

水活後継報われる単価に

予算確保「最大限努力」

新水田政策で自民提言



あいさつする江藤委員長(15日、東京・永田町で)

自民党は15日、2027年度に始まる新たな水田政策に対する提言をまとめた。米から小麦や大豆への転作を支援する「水田活用」の直

ニッポンの米 2026

接支払交付金(水活)の後継事業などの交付単価について、農家の努力が報われる水準を確保するよう求めた。党として、必要な予算の確保に「最大限努力」することも強調した。近く高市早苗首相に申し入れを行う。

同日、党農業構造転換推進委員会(江藤拓委員長)などの合同会合で示した。江藤氏は「100点を目指すのは難しいかもしれない

が、(農業の)構造を転換しなければならぬ。今後も議論を重ねたい」と述べた。新たな水田政策は、同委員会を中心とする自民と農水省が議論を重ね、4月に方向性をまとめた。5月中旬に骨格を取りまとめ、例年8月にまとめる「経済財政運営と改革の基本

夏の単価提示見送り 農水省方針

2027年度から導入する新たな水田政策で、政府は27年度予算の8月の概算要求では支援単価を示さない方向で調整に入った。年末の予算案の策定に向けて具体化させる。抜本的に見直す「水田活用」の直接支払交付金

(水活)では、田に眼をつけていた支援が期にも広がることなどから、助成水準や予算規模が焦点となっている。各府県庁では毎年8月末に、翌年度に必要な予算の見積もりを概算要求として財務省に提出する。要求時には

方針(母本の方針)に盛り込む方針だ。新たな水田政策では水活を抜本的に見直す。作付面積に応じて交付金を支払う仕組みを維持した上で、収量に応じて交付単価を引き上げる形にして、農家が生産性向上に取り組みよう促す。併せて、中山間地域等直接支払

交付金など日本型直接支払制度も見直す。提言では、これら直接支払いの交付単価や予算に注文を付けた他、新たな水田政策の方向性を改めて示した。同党は、8月に全国8カ所で見聞交換会を開き、生産現場の意見を聞き取る方針だ。(北城公紀)

各事業の支援単価や要件なども示し、年末の予算案決定に向けて具体化するのが通例だ。ただ、新たな政策では、制度を大幅に見直すこともあり、概算要求に単価の検討を「問に合わせるの」は難しい(農水省幹部)見

新政策で水活は、基本的に面積に応じて支払う仕組みから、10町当たりの収量に応じた単価で支援する制度に転換させる。生産性の向上が求められることになり、現行並みの支援を受けられるかが注目される。支援対象が広がる分、予算の拡充も課題だ。単価が具体化する前に契約や作付けを迎える麦への対応も検討するとする。

農水省は「中山間地域等直接支払交付金」では、単価の見直しには言及していない。環境に配慮した営農を後押しする「環境保全型農業直接支払交付金」は、支援期間を最長5年に短縮するものの、単価は現行よりも手厚くする。(本田恵梨)

農水省は「中山間地域等直接支払交付金」では、単価の見直しには言及していない。環境に配慮した営農を後押しする「環境保全型農業直接支払交付金」は、支援期間を最長5年に短縮するものの、単価は現行よりも手厚くする。(本田恵梨)